

令和7年度 奈良県食と農の振興会議 議事概要

1. 開催日時

令和7年11月4日（火）14時00分～16時00分

2. 開催場所

奈良市法連町757-2
ホテルリガーレ春日野 天平の間

3. 出席者

委員：小川委員、奥西委員、栗原委員、金剛委員、佐藤委員、下川委員、
竹田委員、堂土委員、中筋委員、長谷川委員、林委員、松谷委員、
松田(登)委員、松田(仁)委員、森川委員
(出席15名)

県：中野食農部長、山口食農部次長、吉田食農部次長、
外薦食農部次長、下浦豊かな食と農の振興課長
藤井中央卸売市場再整備推進室長、藤井農業水産振興課長、
東村畜産課長
片山担い手・農地マネジメント課長 他担当職員

4. 議題

- 1 奈良県食と農の各分野における主な施策の進捗等について
- 2 奈良県豊かな食と農の振興計画について
- 3 奈良県食と農に関する各計画・方針について
 - ・奈良県酪農・肉用牛生産近代化計画について
 - ・奈良県畜産技術センター研究開発中期運営方針について
 - ・第二期奈良県食品ロス削減推進計画について

○配布資料

- ・令和7年度 奈良県食と農の振興会議資料

5. 公開・非公開の別

公開（傍聴 0人）

議事内容

- 1 奈良県食と農の各分野における主な施策の進捗等について
各担当課・室より説明
- 2 奈良県豊かな食と農の振興計画について
山口次長より説明
- 3 奈良県食と農に関する各計画・方針について
 - ・奈良県酪農・肉用牛生産近代化計画について
東村課長より説明
 - ・奈良県畜産技術センター研究開発中期運営方針について
東村課長より説明
 - ・第二期奈良県食品ロス削減推進計画について
下浦課長より説明

意見概要

【佐藤委員】

- ・奈良県内で生産から加工、販売、消費まで完結させるスキームを目標とすべきであり、奈良県の農業産出額が全国 45 位である現状を改善し、44 位にしたいと考えている。
- ・海外展開では生鮮品が多いようだが、保存性の高い加工食品を海外に定期的に輸出する取組が必要ではないか。また、中央卸売市場での県産品の取扱量が少ないため、流通量を確保し、販売促進を図っていただきたい。
- ・フードフェスティバルの来場者数、協定直売所の売上高の増加など県産品が望まれているという実績を踏まえ、「フードテーマパーク」発想が必要と考える。地産地消を強化し、生産と消費の間の加工に力を入れていただきたい。
- ・農地が青空駐車場になるなど、農地転用により農地がすごい勢いで減っている現状を心配している。農政に力を入れていかないと本県の農業が衰退していく。

【金剛委員】

- ・「奈良県豊かな食と農の振興計画」に農業や畜産分野で担い手不足の深刻化が記載されているが、現場はかなり厳しい状況であり、県として現場のスピード感に対応した農政に力を入れていただきたい。

【松田(仁)委員】

- ・中央卸売市場の整備について、親子で楽しめる体験型ゾーンができれば良いと考える。
- ・奈良県酪農・肉用牛生産近代化計画について、肉用牛の農家戸数と頭数が減少傾向という現状であるが、計画では令和 12 年に頭数が増加する計画となっている。これはスマート農業や ICT 活用によるものなのか、その理由を教えてほしい。
(県) 農家戸数については、現状維持を基本としつつ、第三者継承や新規就農者を支援する制度を活用し、戸数の維持に努める。また、頭数については、スマート農業や ICT 機器の導入によって効率化を図り、少しではあるが頭数増加を図っていきたい。

【竹田委員】

- ・自らの酪農経営では、搾乳ロボットを導入し、国の補助を受けたが、リース料負担が大きく、スマート農業の導入には高額投資が課題であると考える。
- ・和牛市場では高品質な肉が多すぎて価格が上がらないため、販路開拓や価格の維持の検討が必要である。
- ・県や市町村、農協がトップセールスを更に進めてほしい。また、スーパーでの奈良県の農産物や食品のコーナーを設置するなど販売促進を進めてほしい。

【森川委員】

- ・町内では農地の休耕化が進んで約 30% に達している。農地の有効活用の取組として、食品ロスで堆肥を作り農地に散布し、耕す仕組み作りを検討しており、食品会社を誘致したいと考えている。そのために小さく分散した農地を中規模に集約して整備していきたい。
- ・第 2 期豊かな食と農の振興計画では農地の集約化への支援を盛り込んだ総合的な計画になるよう財政措置も含めてお願いしたい。
- ・農産物・畜産物を製品にして平坦部でもっと販売できるような取組を考えていただきたい。

【奥西委員】

- ・協定直売所の売上高が大きく伸びているのは、消費者から見ると鮮度感や価格が安いことが魅力であることが大きいと思う。
- ・奈良県の食料自給率は依然として低く、県の農業や生産体制、食料安全保障の問題のことを考えて、もっと頑張るべきではないか。生産者と消費者の交

流の場作りも大切である。

- ・生協として地産地消コーナーを設けているが、生産者から見ると売り場が少なく、充実が必要である。またジビエの問題について、さらなるジビエの有効活用や捕獲者への助成が重要であると考える。
- ・食品ロス削減について、こども食堂やフードバンクへ供給する食材を増やすため、我々はつなぎ役ができればと思うので引き続き連携していきたい。

【下川委員】

- ・農業者の高齢化により狩猟免許保持者が少ない。また、被害防止策や情報が農業者へ届いていないと感じている。免許を持たない農業者にも有効な対策等について情報提供をするような取組をお願いしたい。

【堂土委員】

- ・奈良県内には農産物の加工場が少なく、生産者が加工品を作る際に県外に製造を委託するとコスト増になるといった課題がある。
- ・中央卸売市場の再整備におけるにぎわいエリアの加工場が県内の生産者が利用できるような形になれば生産者の収益増につながると思う。
- ・奈良県の食のポテンシャルは高いが県民に県内のことを使ってもらうことが大事。
- ・海外輸出について、青果を継続して販売することは難しく、海外の方はドライ系のものを好むため、県内で生産し、加工したものを輸出する仕組み作りが必要と考える。